

問1 日本国憲法において、外交関係を処理し、諸外国や国際機関との間で「条約を締結する」権限を持っている機関はどこですか。 （2020年 鹿児島県公立入試 類似）			
1. 衆議院	2. 国会	3. 内閣	4. 最高裁判所
問2 民事裁判の仕組みと手続きに関する説明として、正しいものはどれですか。 （2025年 埼玉県公立入試 類似）			
1. 裁判所が職権で争いの証拠を集め、どちらが正しいかを一方的に通告する制度である。	2. 検察官が国家を代表して原告となり、社会の秩序を守るために被告人の有罪を証明する。	3. 第一審では、一般の市民から選ばれた裁判員が参加し、被告が有罪かどうかを判断する。	4. 訴えを起こした側を原告、訴えられた側を被告と呼び、対等な立場で互いの主張を述べて争う。
問3 2000年代以降の選挙実施状況を確認すると、衆議院の選挙は内閣による解散の影響で実施間隔が不定期であるのに対し、参議院の選挙は3年ごとに定期的に実施されています。このように参議院において、解散がなく任期を長く設定している目的として、最も適切なものはどれですか。 （2018年 福島県公立入試 類似）			
1. 衆議院の行き過ぎを抑制し、長期的な視点から慎重な審議を行うことで政治に安定をもたらすため。	2. 予算の先議権を参議院に与えることで、国の財政運営をより慎重に決定できるようにするため。	3. 内閣不信任決議の権限を参議院に持たせ、衆議院よりも強い行政監視を行うため。	4. 衆議院と全く同じ時期に選挙を行うことで、国民の最新の意思を常に国会全体に反映させるため。
問4 日本の議院内閣制において、内閣と国会の抑制と均衡を保つ仕組みに関する記述として正しいものはどれですか。衆議院で内閣不信任決議案が可決された場合の対応について説明したものを選びなさい。 （2020年 奈良県公立入試 類似）			
1. 内閣は不信任決議を拒否し、衆議院議員の任期をその場で強制的に終了させることができる。	2. 内閣は不信任決議が可決された時点で自動的に総辞職となり、解散を選択することは認められない。	3. 内閣は直ちに参議院を解散し、国民の信を問うための総選挙を実施しなければならない。	4. 内閣は10日以内に衆議院を解散するか、または内閣総辞職をしなければならない。
問5 日本国憲法第41条では、国会について「国権の最高機関であつて、国の唯一の立法機関である」と規定しています。この「国の唯一の立法機関」という言葉が示す内容として最も適切な説明を選びなさい。 （2024年 高知県公立入試 類似）			
1. 内閣が提出した法案を、国会が必ずそのまま承認しなければならないという原則	2. 最高裁判所が法律の合憲性を判断した後に、初めて法律として効力を持つという原則	3. 国会のみが国としての法律を制定する権限を持ち、他の機関が関与せずに国会の議決のみで成立するという原則	4. 地方公共団体が制定する条例が、国会で制定された法律よりも優先されるという原則
問6 日本の裁判所が採用している「三審制」では、第一審の判決に不服がある場合に高等裁判所へ「控訴」を行うことができます。このような仕組みが認められている目的として、最も適切な説明はどれですか。 （2017年 和歌山県公立入試 類似）			
1. 裁判の回数を増やすことで、判決が出るまでの期間を短縮するため	2. 裁判官だけでなく、警察などの捜査機関が判決に関与しやすくするため	3. 一つの裁判所が担当する事件数を増やし、司法の効率を高めるため	4. 裁判を慎重に行うことで誤りを防ぎ、国民の人権を保護するため
問7 裁判員制度が導入された背景や、制度の運用のあり方について、「市民参加」の観点から考察した説明として適切なものはどれですか。 （2022年 岡山県公立入試 類似）			
1. 冤罪をなくすため、刑事裁判のすべての過程において、市民が警察の捜査段階から立ち会う。	2. 裁判の迅速化を図るため、被告人が罪を認めている場合に限り、市民のみで刑期を即決する。	3. 裁判官の不足を補うため、地方自治体を選出した代表者に裁判官と同等の公務員資格を与える。	4. 専門家のみで行われてきた刑事裁判に市民が加わることで、判決に対する国民の納得感と信頼を高める。
問8 日本国憲法が定める「司法権の独立」に関連し、裁判官が職務を行う際の原則として、最も適切な説明を選びなさい。 （2024年 千葉県公立入試 類似）			
1. 裁判官は、所属する政党の綱領や政治的立場に基づき、特定の社会運動を支援する判決を行う。	2. 裁判官は、自らの良心に従い、憲法及び法律のみに拘束され、外部からの干渉を受けずに公正な判断を行う。	3. 裁判官は、国民世論の動向を最も重視し、多数派の意見を反映した結論を導き出さなければならない。	4. 裁判官は、内閣の決定や指示に従い、行政の方針を円滑に進めるために判決を下す。
問9 日本の司法制度において導入されている裁判員制度について、対象となる裁判の種類と、裁判員が関与する範囲の両方が正しく述べられているものはどれですか。 （2023年 山口県公立入試 類似）			
1. 重大な刑事裁判の第一審が対象であるが、裁判員は有罪か無罪かの判断のみを行い、刑罰の内容については裁判官のみで決定する。	2. 地方裁判所で行われるすべての民事裁判と刑事裁判が対象であり、裁判員は裁判官の法解釈に基づき、事実関係の確認のみをサポートする。	3. 高等裁判所で行われる控訴審の刑事裁判が対象であり、裁判員は裁判官と共に第一審の判決内容が適切であったかどうかを再審査する。	4. 地方裁判所で行われる重大な刑事裁判の第一審が対象であり、裁判員は被告人の有罪・無罪の判断だけでなく、刑罰の内容（量刑）の決定にも加わる。
問10 日本国憲法において定められている、内閣を構成する国務大臣の任命に関する条件として正しいものはどれですか。 （2026年 和歌山県公立入試 類似）			
1. 国務大臣の3分の2以上が、国会議員の中から選ばなければならない。	2. 国務大臣の全員が、国会議員の中から選ばなければならない。	3. 国務大臣の過半数は、国会議員の中から選ばなければならない。	4. 国務大臣は、国民の直接投票によって国会議員の中から選ばなければならない。
問11 有罪が確定して服役していた人物が、後に「裁判のやり直し」によって無罪となり釈放される事例があります。この「再審」と呼ばれる制度の性質について、正しい説明を選びなさい。 （2019年 沖縄県公立入試 類似）			
1. 市民から選ばれた裁判員が、裁判官と一緒に有罪・無罪や刑罰の内容を決定する仕組みである。	2. 確定した判決に重大な誤りの疑いがある場合に、被告人を救済する目的で例外的に行われる手続きである。	3. 警察や検察による捜査が適正に行われるよう、裁判官が事前に許可状を出す制度である。	4. 判決が確定する前に、判決の内容に不服がある側が上の級の裁判所に訴え直す制度である。
問12 日本の司法制度改革の一環として導入された裁判員制度の仕組みについて、正しい説明はどれですか。対象となる裁判の種類、参加する国民の年齢、実施される裁判所の組み合わせとして適切なものを選びなさい。 （2025年 栃木県公立入試 類似）			
1. 満18歳以上の国民から選ばれた裁判員が、地方裁判所で行われる民事裁判の賠償額を決定する。	2. 満20歳以上の国民から選ばれた裁判員が、高等裁判所で行われるすべての刑事裁判に参加する。	3. 満18歳以上の国民から選ばれた裁判員が、地方裁判所で行われる特定の刑事裁判に参加する。	4. 満20歳以上の国民から選ばれた裁判員が、家庭裁判所で行われる少年事件の審判に参加する。